

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,338	△2.6	45	△67.4	40	△69.4	18	△74.9
26年3月期第1四半期	2,400	0.8	139	7.9	133	13.0	74	11.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 40百万円 (△50.2%) 26年3月期第1四半期 80百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.34	—
26年3月期第1四半期	5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,170	55.3	6,179	49.1		
26年3月期	12,820		6,293			

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,179百万円 26年3月期 6,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,078	△2.1	850	△21.5	826	△23.3	489	△14.2	35.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,950,000 株	26年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,950 株	26年3月期	1,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,948,050 株	26年3月期1Q	13,948,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの、その影響は想定範囲にとどまっており、緩やかな回復基調が継続しているとみられ、先行きについても各種政策の効果により、回復していくことが期待されております。航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、羽田国際線再拡張等により、国際線の路線開設・増便が進み航空需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要は堅調に推移しているものの、国内航空各社の機材稼働率の向上に伴う駐機中の電力供給時間の減少等もあり、ほぼ前年同期並みの売上となりました。整備事業では、羽田空港における施設設備管理業務の増加等により増収となりました。付帯事業では、フードカート販売が減少し減収となりました。

この結果、売上高合計は 23 億 38 百万円と前年同期比 61 百万円 (2.6%) の減収となりました。営業費用につきましては、動力事業において羽田国際線再拡張に伴う設備投資の減価償却費等が増加し、22 億 93 百万円と前年同期比 32 百万円 (1.4%) の増加となりました。

以上により、当初想定範囲内ではあるものの、営業利益は 45 百万円と前年同期比 94 百万円 (67.4%) の減益、経常利益は 40 百万円と前年同期比 92 百万円 (69.4%) の減益、当四半期純利益は 18 百万円と前年同期比 55 百万円 (74.9%) の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

国際線の航空需要拡大に伴う電力供給機会と LCC 向けの販売は拡大しているものの、国内航空各社の機材稼働率の向上に伴う駐機中の電力供給時間の減少等により、売上高は 12 億 22 百万円とほぼ前年並みとなりました。

セグメント利益は、減価償却費等が増加したことにより、1 億 25 百万円と前年同期比 45 百万円 (26.7%) の減益となりました。

② 整備事業

新規施設設備管理業務の受注、旅客手荷物搬送設備の運転管理業務の受注、および空港特殊機械設備の修繕作業の増加等により、売上高は 8 億 70 百万円と前年同期比 46 百万円 (5.7%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加に加え人件費が抑制されたこと等により、72 百万円と前年同期比 25 百万円 (55.9%) の増益となりました。

③ 付帯事業

消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響のため、フードカート販売が減少したこと等により、売上高は 2 億 45 百万円と前年同期比 1 億 9 百万円 (30.8%) の減収となりました。

セグメント利益は、フードカート販売の減少により、7 百万円と前年同期比 79 百万円 (91.2%) の減益となりました。

なお、新規事業として準備を進めてきた植物工場は 7 月に完成し、第 2 四半期より生産・販売を開始する予定となっております。

当第 1 四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別実績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第 49 期 第 1 四半期	第 50 期 第 1 四半期	前年同期比 (%)	第 49 期 第 1 四半期	第 50 期 第 1 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	1,221	1,222	100.1	171	125	73.3
整備事業	823	870	105.7	46	72	155.9
付帯事業	355	245	69.2	86	7	8.8
合計	2,400	2,338	97.4	304	205	67.5
全社費用*				164	159	97.1
営業利益				139	45	32.6

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 16 億 85 百万円（27.6%）減少の 44 億 23 百万円となりました。これは、現金及び預金が 8 億 97 百万円、受取手形及び営業未収入金が 6 億 70 百万円、有価証券が 1 億 90 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が 36 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 35 百万円（0.5%）増加の 67 億 46 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 92 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 16 億 50 百万円（12.9%）減少して 111 億 70 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 15 億 36 百万円（23.5%）減少の 49 億 90 百万円となりました。これは、営業未払金が 3 億 51 百万円、未払金が 6 億 97 百万円、未払法人税等が 2 億 93 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 90 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 13 百万円（1.8%）減少の 61 億 79 百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 35 百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しにつきましては、各事業の業績が想定の範囲内であることから、現時点では期初の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 44 百万円増加し、利益剰余金が 28 百万円減少しております。

また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,709	999,959
受取手形及び営業未収入金	1,982,780	1,312,505
有価証券	1,292,015	1,101,624
商品及び製品	109,985	112,532
仕掛品	21,640	43,391
原材料及び貯蔵品	450,979	462,743
その他	354,326	390,871
流動資産合計	6,109,436	4,423,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,063,219	9,964,434
減価償却累計額	△7,554,694	△7,531,871
建物及び構築物(純額)	2,508,525	2,432,562
機械装置及び運搬具	8,351,112	8,348,192
減価償却累計額	△6,300,630	△6,380,280
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,481	1,967,911
土地	110,608	110,608
リース資産	710,939	710,939
減価償却累計額	△476,734	△506,528
リース資産(純額)	234,204	204,410
建設仮勘定	424,028	711,678
その他	516,920	516,920
減価償却累計額	△451,430	△457,948
その他(純額)	65,489	58,971
有形固定資産合計	5,393,337	5,486,143
無形固定資産		
ソフトウェア	10,377	80,614
ソフトウェア仮勘定	53,500	—
その他	13,996	13,451
無形固定資産合計	77,874	94,066
投資その他の資産		
投資有価証券	157,169	167,914
敷金及び保証金	208,460	207,938
退職給付に係る資産	272,845	185,373
その他	601,321	604,979
投資その他の資産合計	1,239,796	1,166,206
固定資産合計	6,711,007	6,746,415
資産合計	12,820,443	11,170,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	748,549	397,376
1年内返済予定の長期借入金	319,450	316,250
リース債務	117,257	100,926
未払法人税等	311,091	17,854
未払金	873,365	176,251
その他	537,262	498,228
流動負債合計	2,906,975	1,506,887
固定負債		
長期借入金	1,618,000	1,530,875
リース債務	138,721	122,229
退職給付に係る負債	1,799,655	1,768,439
製品保証引当金	24,095	22,302
資産除去債務	39,326	39,427
その他	210	210
固定負債合計	3,620,008	3,483,485
負債合計	6,526,983	4,990,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,285,879	4,150,599
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,438,666	6,303,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	13,183
退職給付に係る調整累計額	△151,474	△136,897
その他の包括利益累計額合計	△145,206	△123,714
純資産合計	6,293,459	6,179,672
負債純資産合計	12,820,443	11,170,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,400,647	2,338,934
売上原価	2,067,491	2,104,262
売上総利益	333,156	234,672
販売費及び一般管理費	193,342	189,036
営業利益	139,813	45,635
営業外収益		
受取利息	189	244
受取配当金	2,669	3,018
保険事務手数料	307	295
その他	997	674
営業外収益合計	4,163	4,232
営業外費用		
支払利息	9,544	7,485
その他	655	1,476
営業外費用合計	10,200	8,961
経常利益	133,776	40,907
特別損失		
固定資産除却損	2,788	1,415
特別損失合計	2,788	1,415
税金等調整前四半期純利益	130,988	39,492
法人税、住民税及び事業税	13,705	15,411
法人税等調整額	42,925	5,446
法人税等合計	56,631	20,857
少数株主損益調整前四半期純利益	74,356	18,634
四半期純利益	74,356	18,634

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,356	18,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,244	6,915
退職給付に係る調整額	—	14,576
その他の包括利益合計	6,244	21,492
四半期包括利益	80,600	40,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,600	40,126

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,221,545	823,970	355,132	2,400,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,613	1,613
計	1,221,545	823,970	356,746	2,402,261
セグメント利益	171,068	46,519	86,954	304,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	304,543
全社費用（注）	△164,729
四半期連結損益計算書の営業利益	139,813

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,222,461	870,891	245,581	2,338,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,722	1,722
計	1,222,461	870,891	247,304	2,340,657
セグメント利益	125,418	72,511	7,684	205,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,613
全社費用(注)	△159,978
四半期連結損益計算書の営業利益	45,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。